

水産都市の復興

～地場産業と防災機能の両立を求めて～

柳内 久俊

株式会社日本経済研究所 震災復興プロジェクトチーム

震災後半年を過ぎたが、被災地では復興計画の策定が徐々に進められ、新たな地域再生が模索されている。都市部あるいは海浜集落など地域により事情は異なるが、特に地場産業の再生と関連しての都市再生の方向性について述べてみたい。

市街地復旧と基幹産業

大津波により沿岸地域では港湾、船舶、養殖施設等だけでなく商業施設、住宅、水産加工施設等が混在していた市街地も大きな被害を受けた。市街地再生については、防災を前提に産業施設の立地条件等を加味した土地利用計画を如何に定めるか、が当面の課題となっている。また、道路、鉄道などインフラ施設も防潮堤等の防災機能を含めるのであれば一体化した基盤整備が求められることになる。

地域再生において住宅と共に優先順位が高いのが産業施設の再生である。宮古、釜石、大船渡、気仙沼、石巻等の沿岸都市では市街地の食品加工施設の復興が都市再生の前提となっている。年間水揚げ10万トンの気仙沼には100社、石巻では200社を超える加工業者が立地していたが、漁業よりも製造業としての食料品産業が基幹産業であった。

地場産業としての水産業、特に水産加工の特色は資源を有効に活用するゼロエミッションシステムである。気仙沼の名産であるフカヒレを例にとれば、サメの肉はカマボコ原料、内臓・骨は健康促進など機能性食品等で利用されるため殆ど捨てるところがない。その他の多種類の魚介類も多様性に富む調理・加工技術が確立され、伝統的な魚食文化の豊かさが伺える。江戸時代には灯火用の魚油、農業肥料等も製造されていたが、水産関連産業は環境負荷の

軽微な資源有効利用型の地場産業としても評価されよう。

水産ニューディール政策の導入

港湾施設、道路等のインフラ施設は公共工事として優先的に進められているが、地場産業の復活のために不可欠な施策は水産物の冷蔵・冷凍および加工施設の早急な建設である。仮に港湾施設が復旧しても生鮮魚の処理、加工施設がなければ水揚げされた水産物の取扱は不可能である。地場産業の復活に必要な熟練者の確保、流通ルートの維持等からもコアとなる施設の整備が求められる。

戦後、日本経済の復興対策として鉄鋼、石炭等の産業を優先的に復活させる傾斜生産方式により他産業への誘発効果を実現したが、三陸の水産業も中核になる部分の重点対策が必要である。市街地の高台移転に伴う跡地利用としての大規模加工団地の形成、施設の民間共有方式の導入、公的ファンド形成による中長期の支援措置等により水産都市の産業クラスター機能を回復することが都市再生の前提となっている。流通のSCM復活、供給力の安定も同様に中核施設の如何に依存している。

ライフスタイルの転換と市街地再生

市街地再生において最も困難な課題は水産業等に従事している市民の「職住分離」である。漁船、養殖施設だけでなく水産加工の工場立地等に対応した「職住近接」のライフスタイルからの転換が求められている。「職住近接」あるいは一体化であれば津波の襲来により人材も含めてすべてを失う二重被害が懸念されるが、新たな都市計画において如何にラ

株式会社日本経済研究所では、東日本大震災における被災地域の一日も早い復興を願い、被災地域の復興・再生に向けた方策や提案の企画・検討・実施に取り組む社内横断的なプロジェクトチームを設置、日々、調査研究や議論を行っております。2011年7月号より、この震災復興プロジェクトチームのメンバーによる復興の推進に向けた意見や提案の要約を掲載させていただきます。

イフスタイルを転換できるかが問われているわけで、生活基盤と産業が一体化していた三陸地域の水産業にとっては宿命的な課題である。

被災地の都市計画の策定については、とりあえず建築制限の期間中に被災状況、土地所有者の意向の確認等が行われ、その後新たな土地利用のあり方、区画整理等が検討されることになる。外部への移住、所有地の売却など地権者の意向次第では再生プランが大幅に変わる可能性も想定される。公的資金による被災地の買い上げ等も検討されているが、跡地の利用、住民の流出等の可能性を考慮すると新たな都市計画の策定の困難さが明らかになっている。

今後、市街地再生に際しては、地区別に「まちづくり協議会」など住民による自治組織が設けられ、行政等との調整の窓口になることが求められる。自治組織は防災計画の導入など新たな「まちづくり」に向けての受け皿になるものだが、市街地再生だけでなく将来のコミュニティ維持にとっても有効な媒体として機能することも考えられる。

災害と環境変化

昭和三陸大津波（昭和8年）の被災後には国庫補助も行われ、一部の集落では住居の高台への移転も進められたが、戦後の人口増加と共に徐々に居住地が拡がり、特に外部からの移住者は市街地に近く平

坦な海浜部での居住が増加した。チリ地震津波（昭和35年）の被害が軽微であった地域では、海浜部への市街地拡大など津波への危機意識が希薄になっていたことが被害増加の要因として挙げられている。

海岸部が深く山陵に入りこんだリアス式海岸での平坦地は少なく既存市街地の内陸部への移転は容易ではない。地場産業の水産業関連の施設を復興するのであれば、冷蔵・冷凍および加工施設等は港湾に隣接しての立地が不可欠である。漁期に外来船が集結する拠点港であれば、漁船の修理・点検、漁具・製氷・生餌等の供給など必要な施設の集積を満たすことも必要である。防災リスクを考慮すれば、歴史の教訓を活かして住居および公共施設（行政・医療・教育施設等）の安全な立地を確保し、市街地では防災施設として避難ビル等を設けることが選択されるものとみられる。

地域鉄道の復興についても貨物輸送を前提としなければ旅客輸送に徹底したLRT方式の導入（新駅設置による駅間距離の短縮、便数の増加等）により地域密着型の利便性強化を図ることが事業経営あるいは沿線の人口定着にも有効と思われる。いずれにしろ震災以前と同様の状態に戻るのではなく地域の将来展望を踏まえた新たな創造が必要である。

なお、内容に関しては全て筆者個人の見解に基づくものである。

〈震災復興プロジェクトチーム リーダーのコメント〉

三陸の被災地では、地域の復興に向け、地場の水産業の再生と災害に強いまちづくりの両立が重要課題となっている。本論は、この両立には、伝統的な港周辺における「職住近接」から、水産業は海岸部で再生、住は高台移転といった「職住分離」への転換が必要である旨を明快に論じたものである。ただ、こうした地域の将来像を見据えた創造的復興には、慣れ親しんだライフスタイルから脱却していく辛さ、寂しさを伴うことも忘れてはならないであろう。（金谷 隆正）